

7番 林崎竟次郎でございます。通告に基づき一般質問を行います。4月に行われた町議会議員選挙後、最初の町議会定例会となり、公約実現にむけての取り組みのスタートとなります。

初めに、町長を先頭に、新型コロナウイルス対策に献身的に取り組まれていることに心から敬意を表しますと共に、現場で力を尽くしている医療・介護関係者などの皆さんに心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染者は、5月23日現在、世界で1億6670万人、うち死者345万人。日本では、71万9556人、うち死者1万2322人。県内では、1343人、うち死者43人となっています。

政府は5月24日、新型コロナウイルス緊急事態宣言に関し、9都道府県に発令している5月31日までの期限を延長する方向で調整に入りました。

このような中、各社世論調査では、東京オリンピック・パラリンピックの中止、再延期の声が多数派にな

っています。「信濃毎日新聞」は5月23日付で、東京オリンピック・パラリンピックについて「政府は中止を決断せよ」と題する社説を掲載し、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に、「国民の命と暮らしを守る決断」を求めました。国際オリンピック委員会のバッハ会長は「五輪の夢を実現するために、誰もがいくらかの犠牲を払わないといけない」と、またコーツ副会長は、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が発令されているもとでも五輪開催は「完全にイエスだ」などと発言しています。これは、五輪憲章の「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人間の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」に違反します。

私は、日本政府及び東京都は、バッハ会長、コーツ副会長の発言に抗議し、東京オリンピック・パラリンピックの中止を国際オリンピック委員会に提起すべきだと考えます。町長の所見を伺います。

また、先に述べた世界、国内、県内の感染状況を、町長はどう認識していますか。岩泉町に感染者が出ていない取り組みからどのような教訓を得て、今後にどう活かしていくのか伺います。

次に、中居町長の町政に対する姿勢について伺います。平成30年1月、突然の町長選挙、無競争で町長に就任してから、4回の所信表明・施政方針演述をしています。大きなところでまとめると、平成30年度は「引き続き災害復旧に重点」、令和元年度は「災害復旧・復興を加速し新しい総合計画の策定へ」、令和2年度は、2年度からスタートする7年間の新しい総合計画「岩泉町未来づくりプラン～希望の大地から未来の花咲く いわいずみ～」、そして、令和3年度は「復旧復興の総仕上げと持続するまちづくり」、「未来づくりプランの『3つの花』を中心としたまちづくり」を、引き続き行っていくとしています。

私は、町民に示した希望、この施政方針演述の実現

のために、全身全霊で取り組むべきだと思います。再選出馬を表明し、元気よく前に進みましょう。中居町長の決意を伺います。

最後になりますが、私が本年、改めて掲げた目標が、「農林漁業振興、地元の仕事とお金を回す、地域循環型経済」です。山ほどある課題に取り組んでいくわけですが、今、農林漁業振興でマイナスになると考えているのが目の前に二つあります。

一つ目は、政府の福島原発の放射能汚染水の海洋放出決定です。これは、岩手県と岩泉町の基幹産業である漁業水産業にとって許すことができないものであり、世界中の科学者の知見、英知で対応策を検討すべきであり「放出決定」は許せません。岸宏全漁連会長も大井誠治県漁連会長も「断固反対・容認できない」としています。町長の所見を伺います。

二つ目は、大詰めを迎えている有芸水堀地区の風力発電事業の影響です。

風力発電所に予定されている近くでは、そこに住み養豚・酪農を営んでいる農家があります。そして、風力発電所に反対しています。

その理由は、想定外の自然災害が起こる現在、山の頂上に大きな風力発電機を広範囲に設置されると、安心して生活、仕事に励めないという事です。

また、低周波の問題も解明されていません。人間だけでなく、飼育・放牧している生物への影響も心配しています。

仮に設置を進めるとすれば、保障に対する事前の合意が必要です。問題が起きてからでは、仕事で裁判などには対応できないとの事です。

さらに、ここは国の天然記念物であるイヌワシの重要繁殖地があります。この計画地の牧野周辺では、近郊3ヶ所の繁殖地のイヌワシが高頻度で確認され、重要な狩場であることが判明しております。専門家は、イヌワシの計画地内飛来数を年間に換算すると約400回になるといいます。こういうところに風力発電所を

開発するというのは、私は絶対許されてはならないと
考えます。

持続可能な発展を目指す立場からの、町長の所見を
伺います。